

平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月15日

上場会社名 株式会社アメイブ
 コード番号 6076 URL <http://www.az-hotels.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(氏名) 穴見保雄
 (氏名) 児玉幸子

TEL 097-524-3301

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の業績(平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	5,154	17.0	636	△18.3	529	△25.5	297	△33.4
25年11月期第2四半期	4,407	—	780	—	709	—	446	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	39.17	—
25年11月期第2四半期	72.23	—

(注) 当社は、平成24年11月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成25年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第2四半期	23,034	4,484	19.5
25年11月期	20,347	4,491	22.1

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 4,484百万円 25年11月期 4,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	—	—	40.00	40.00
26年11月期	—	—	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,270	10.2	1,190	△16.7	1,060	△18.0	630	△20.0	82.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期2Q	7,602,000 株	25年11月期	7,602,000 株
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	129 株	25年11月期	99 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年11月期2Q	7,601,886 株	25年11月期2Q	412,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景にして、企業業績の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、全体として緩やかな景気回復の兆しが見えてきました。

当業界におきましても、景気の回復に伴い、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率は改善してきております。

当社においては、福岡、長崎、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島各県に91室タイプのHOTEL AZ新店舗12店舗を開店し、HOTEL AZブランドの定着及びドミナント化を推進し、集客力強化を図ってきました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は51億54百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は6億36百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は5億29百万円（前年同四半期比25.5%減）、四半期純利益は2億97百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が49店舗（直営店46店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が6店舗であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期会計期間末における資産は230億34百万円（前事業年度末比26億86百万円増加）となりました。主な変動要因は建物5億21百万円の増加、リース資産21億28百万円の増加、現金及び預金2億74百万円の減少などによるものであります。

また、負債は185億50百万円（前事業年度末比26億93百万円増加）となりました。主な変動要因は、短期借入金10億円の増加、リース債務20億78百万円の増加、長期借入金3億34百万円の減少、未払法人税等1億47百万円の減少などによるものです。

なお、純資産は44億84百万円（前事業年度末比6百万円減少）となりました。主な変動要因は、利益剰余金6百万円の減少などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、3億68百万円（前事業年度末比2億74百万円減少）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億21百万円（前年同四半期は7億77百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期純利益5億20百万円（前年同四半期は7億9百万円）、減価償却費5億85百万円（前年同四半期は5億10百万円）及び法人税等の支払額3億78百万円（前年同四半期は3億64百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億55百万円（前年同四半期は6億54百万円の使用）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出12億16百万円（前年同四半期は6億29百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億59百万円（前年同四半期は5億22百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の増加額10億円（前年同四半期は1億30百万円）、長期借入金の返済による支出3億34百万円（前年同四半期は2億73百万円）、リース債務の返済による支出2億1百万円（前年同四半期は1億72百万円）、配当金の支払3億4百万円（前年同四半期は2億6百万円）によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662	388
売掛金	139	147
商品	4	5
原材料及び貯蔵品	44	48
その他	122	146
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	969	731
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,793	9,314
土地	3,614	3,612
リース資産(純額)	5,557	7,685
その他(純額)	697	924
有形固定資産合計	18,663	21,537
無形固定資産	157	162
投資その他の資産		
その他	557	604
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	557	603
固定資産合計	19,378	22,303
資産合計	20,347	23,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146	155
短期借入金	800	1,800
1年内返済予定の長期借入金	669	669
リース債務	373	422
未払法人税等	381	234
賞与引当金	—	50
ポイント引当金	9	13
その他	631	672
流動負債合計	3,012	4,018
固定負債		
長期借入金	11,272	10,937
リース債務	1,306	3,336
退職給付引当金	44	48
役員退職慰労引当金	58	60
資産除去債務	134	135
その他	27	12
固定負債合計	12,844	14,531
負債合計	15,856	18,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	2,687	2,681
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,487	4,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	4,491	4,484
負債純資産合計	20,347	23,034

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	4,407	5,154
売上原価	689	805
売上総利益	3,717	4,348
販売費及び一般管理費	※ 2,937	※ 3,711
営業利益	780	636
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	21	21
その他	3	1
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	96	132
その他	0	0
営業外費用合計	96	132
経常利益	709	529
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	8
特別損失合計	1	8
税引前四半期純利益	709	520
法人税、住民税及び事業税	257	233
法人税等調整額	5	△10
法人税等合計	262	222
四半期純利益	446	297

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	709	520
減価償却費	510	585
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	96	132
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	11	△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	8
未払金の増減額 (△は減少)	△66	39
その他	△92	△17
小計	1,236	1,330
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△94	△131
法人税等の支払額	△364	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	777	821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△629	△1,216
敷金の差入による支出	△30	△50
貸付金の回収による収入	5	9
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654	△1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130	1,000
長期借入金の返済による支出	△273	△334
リース債務の返済による支出	△172	△201
配当金の支払額	△206	△304
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398	△274
現金及び現金同等物の期首残高	681	642
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 282	※ 368

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。